

この調書は、沖縄県総務部行政管理課が示した様式に法人又は県所管課が記載したものをまとめたものです。法人に関する内容をより詳しく知りたい方は、直接法人又は県所管課までお問い合わせください。

## 沖縄県公社等外郭団体の概要調書

### 1 法人の名称等 (令和2年7月1日現在)

法人名	公益財団法人暴力団追放沖縄県民会議	電話番号	098-858-8930		
所在地	沖縄県那覇市山下町18番26号 山下市街地住宅3階A-306				
代表者職氏名	理事長 上間 優	勤務形態	非常勤	県との関係	-
県所管部課名	警察本部刑事部組織犯罪対策課	電話番号	098-862-0110		

### 2 法人の設立目的等概要

設立年月日	平成3年11月21日
設立経緯	平成2年の暴力団対立抗争により、一般市民、警察官合わせて3名の命が犠牲になるなど、暴力団員の不当な行為が県民の日常生活に大きな影響をおよぼしているため、県全体による暴力団排除運動を目指すことを目的とする。
設立目的	暴力団員による不当な行為を予防するための広報活動等を推進し、不当行為に関する相談事業、被害者の救援、不当行為の防止、暴力団離脱支援活動の推進を図り、安全で住みよい沖縄県の実現を目指すことを目的とする。
主な事業内容	① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習会及び一般講習会(研修会等)の実施 ⑤ 暴力団による被害者等に対する救助活動及び見舞金等の支出 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動、暴力団離脱支援活動

### 3 組織概況 (令和2年7月1日現在)

#### (1) 理事・監事(取締役・監査役)

理事・取締役	17人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	職名		形態
			県派遣	0人		1	警察本部刑事部組織犯罪対策課長	非常勤	5		
			県OB	1人		2	警察本部生活安全部少年課長	非常勤	6		
			その他	0人		3			7		
			非常勤	県職員	2人		4		8		
				その他	14人						

監事・監査役	2人	左の内訳	常勤		の県 状職 況員	職名		形態	公認会計士又は税 理士の有無等	
			県派遣	0人		1			有無	無
			県OB	0人		2			有無	無
			その他	0人		3			区分	
			非常勤	県職員	0人		4		形態	
				その他	2人					

注) 県職員:職名で表示。なお、常勤の場合は、派遣時の県における職名、非常勤は県の現職名。  
会社法法人の場合:理事→取締役、監事→監査役

(2) 職員

職員総数	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

※ 内訳

管理職	0人	左の内訳	県派遣	0人
			県OB	0人
			県職併任	0人
			プロパー	0人
			その他	0人
			嘱託等	0人
一般職	3人	左の内訳	県派遣	1人
			県OB	1人
			県職併任	0人
			プロパー	1人
			その他	0人
			嘱託等	0人

注) 管理職: 理事を除く当該法人における課長職以上とする。  
 ※ 理事と事務局長を兼務する場合等は理事に含む。  
 その他: 県以外からの派遣職員等を含む。  
 嘱託等: 嘱託、臨任、任期付職員、賃金職員(パート、アルバイトなど)等

(3) 県派遣職員が行う業務内容

- ① 暴力団排除広報啓発活動 ② 民間、企業、団体による暴力団排除活動の支援  
 ③ 暴力団に関する相談活動 ④ 不当要求防止責任者講習及び一般講習会(研修会等)の実施  
 ⑤ 暴力団による被害者等に対する援助活動及び見舞金等の支出  
 ⑥ 少年への暴力団の影響を排除する活動 ⑦ 暴力団離脱支援活動

4 基本財産・出資金等の状況 (令和元年度決算値)

(1) 基本財産(資本金) (単位:円)

基本財産(資本金)		589,334,500
内訳	現金	107,300,000
	預貯金	32,262,500
	投資有価証券	449,772,000
	土地・建物等	
	その他	
うち、県出資(えん)金		468,985,500

(2) 主な出資(えん)者等 (単位:円)

順位	出資(えん)者(株主)	出資(えん)金(持株数)	比率
1	沖縄県	468,985,500	80%
2	那覇市	20,777,000	4%
3	沖縄市	8,325,000	1%
4	浦添市	7,119,000	1%
5	宜野湾市	6,356,000	1%

注) 会社法法人は、内訳は不要

(3) 基本財産以外の基金等の状況 (単位:円)

基金・運用財産(基本財産以外)	0
うち、県出資(えん)金	0

注) 運用財産、基金として管理区分されているものの合計。

5 県の補助金等の額

県の財政支援等の状況(各年度とも決算値) (単位:円)

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
県補助金等 <sup>注</sup>			
県委託金	1,809,722	1,672,886	1,445,696
県貸付金			
県出資金			
合計	1,809,722	1,672,886	1,445,696
県貸付金年度末残高			
県の債務保証及び損失補償額			

注) 県補助金等: 補助金、交付金、負担金(会費等含む。)で、国等から県を経由し交付されるものも含む。

6 財務状況 (令和元年度決算値)

別紙のとおり

貸借対照表

令和 2年 3月 31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1. 流動資産			
現金預金	2,539,712	924,957	1,614,755
未収会費	60,000	70,000	△ 10,000
未収金	65,323	225,684	△ 160,361
立替金	0	17,783	△ 17,783
流動資産合計	2,665,035	1,238,424	1,426,611
2. 固定資産			
(1)基本財産			
普通預金	107,300,000	7,300,000	100,000,000
投資有価証券	449,772,000	549,772,000	△ 100,000,000
定期預金	32,262,500	32,262,500	0
基本財産合計	589,334,500	589,334,500	0
(2)特定資産			
退職給付引当資産	1,570,140	1,309,800	260,340
特定資産合計	1,570,140	1,309,800	260,340
(3)その他固定資産			
車両運搬具	2,186,307	2,673,449	△ 487,142
什器備品	1	1	0
電話加入権	224,952	224,952	0
敷金	213,210	213,210	0
保証金	10,190	10,190	0
その他固定資産合計	2,634,660	3,121,802	△ 487,142
固定資産合計	593,539,300	593,766,102	△ 226,802
資産合計	596,204,335	595,004,526	1,199,809
<b>II 負債の部</b>			
1. 流動負債			
未払金	394,542	784,450	△ 389,908
前受金	10,000	0	10,000
預り金	153,183	241,951	△ 88,768
流動負債合計	557,725	1,026,401	△ 468,676
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,570,140	1,309,800	260,340
固定負債合計	1,570,140	1,309,800	260,340
負債合計	2,127,865	2,336,201	△ 208,336
<b>III 正味財産の部</b>			
1. 指定正味財産			
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(589,334,500)	(589,334,500)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,570,140)	(1,309,800)	(260,340)
正味財産合計	594,076,470	592,668,325	1,408,145
負債及び正味財産合計	596,204,335	595,004,526	1,199,809

# 正味財産増減計算書

平成 31年 4月 1日 から令和 2年 3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	15,494,343	12,596,006	2,898,337
基本財産受取利息	15,494,343	12,596,006	2,898,337
②受取会費	7,252,000	6,866,000	386,000
賛助会費収入	7,252,000	6,866,000	386,000
③事業収益	1,445,696	1,672,886	△ 227,190
責任者講習事業費収入	1,445,696	1,672,886	△ 227,190
④受取寄付金	1,283,120	4,296,676	△ 3,013,556
寄付金収入	1,283,120	4,296,676	△ 3,013,556
⑤雑収益	8,321	103,293	△ 94,972
受取利息	1,081	3,293	△ 2,212
雑収入	7,240	100,000	△ 92,760
経常収益計	25,483,480	25,534,861	△ 51,381
(2) 経常費用			
事業費	15,680,909	15,188,430	492,479
役員報酬	3,247,860	2,794,980	452,880
給料手当	3,920,909	4,245,940	△ 325,031
法定福利費	2,260,357	2,446,482	△ 186,125
退職給付費用	130,289	363,600	△ 233,311
福利厚生費	6,400	0	6,400
広告費	99,330	97,740	1,590
旅費交通費	838,826	653,823	185,003
減価償却費	194,857	97,428	97,429
通信運搬費	379,435	471,108	△ 91,673
印刷製本費	1,580,477	1,549,043	31,434
賃借料	1,459,418	1,001,787	457,631
諸謝金	794,411	844,275	△ 49,864
調査研究費	86,404	97,253	△ 10,849
渉外費	13,263	15,000	△ 1,737
光熱水料費	178,307	143,788	34,519
什器備品費	181,296	0	181,296
消耗品費	150,292	203,871	△ 53,579
支払手数料	330	540	△ 210
雑費	158,448	161,772	△ 3,324

<b>管理費</b>	<b>8,575,722</b>	<b>9,691,605</b>	<b>△ 1,115,883</b>
役員報酬	1,391,940	1,863,320	△ 471,380
給料手当	3,377,064	3,265,269	111,795
法定福利費	968,723	1,048,492	△ 79,769
退職給付費用	130,051	545,400	△ 415,349
福利厚生費	17,952	0	17,952
会議費	3,160	45,700	△ 42,540
渉外費	93,372	162,542	△ 69,170
旅費交通費	108,650	211,543	△ 102,893
通信運搬費	329,247	288,354	40,893
減価償却費	292,285	146,143	146,142
消耗品費	85,655	376,569	△ 290,914
修繕費	0	1,200	△ 1,200
印刷製本費	283,617	137,078	146,539
光熱水料費	76,418	61,623	14,795
賃借料	639,345	637,611	1,734
保険料	35,890	38,968	△ 3,078
租税公課	43,200	58,030	△ 14,830
負担金	87,148	77,648	9,500
支払手数料	492,669	533,462	△ 40,793
雑費	119,336	192,653	△ 73,317
経常費用計	24,256,631	24,880,035	△ 623,404
評価損益等調整前当期経常増減額	1,226,849	654,826	572,023
当期経常増減額	1,226,849	654,826	572,023
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産受贈益			
固定資産受贈益	181,296	0	181,296
経常外収益計	181,296	0	181,296
(2) 経常外費用			
災害損失			
固定資産除却損	0	23,853	△ 23,853
経常外費用計	0	23,853	△ 23,853
当期経常外増減額	181,296	△ 23,853	205,149
税引前当期一般正味財産増減額	1,408,145	630,973	777,172
当期一般正味財産増減額	1,408,145	630,973	777,172
一般正味財産期首残高	592,668,325	592,037,352	630,973
一般正味財産期末残高	594,076,470	592,668,325	1,408,145
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	594,076,470	592,668,325	1,408,145